

議案 第 1 1 号

平成 3 1 年度那須塩原市国民健康保険特別会計予算

平成 3 1 年度那須塩原市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 3 , 0 7 3 , 9 1 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 0 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 2 2 日提出

那須塩原市長 君 島 寛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		2,881,535
	1 国 民 健 康 保 険 税	2,881,535
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
4 県 支 出 金		8,979,709
	1 県 補 助 金	8,979,709
5 財 産 収 入		245
	1 財 産 運 用 収 入	245
6 繰 入 金		1,174,405
	1 他 会 計 繰 入 金	834,247
	2 基 金 繰 入 金	340,158
7 繰 越 金		20,000
	1 繰 越 金	20,000
8 諸 収 入		18,018
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	7,004
	2 預 金 利 子	1
	4 雑 入	11,013
歳 入 合 計		13,073,917

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		249,755
	1 総 務 管 理 費	219,126
	2 徴 税 費	29,758
	3 運 営 協 議 会 費	724
	4 趣 旨 普 及 費	147
2 保 険 給 付 費		8,818,498
	1 療 養 諸 費	7,584,780
	2 高 額 療 養 費	1,144,679
	3 移 送 費	200
	4 出 産 育 児 諸 費	77,739
	5 葬 祭 諸 費	11,100
3 国民健康保険事業費納付金		3,737,014
	1 医 療 給 付 費 分	2,538,143
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 分	865,787
	3 介 護 納 付 金 分	333,084
4 保 健 事 業 費		135,184
	1 保 健 事 業 費	34,842
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	100,342
5 基 金 積 立 金		245
	1 基 金 積 立 金	245
6 諸 支 出 金		33,221
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	33,214
	2 延 滞 金	2
	3 繰 出 金	5
7 予 備 費		100,000
	1 予 備 費	100,000
歳 出 合 計		13,073,917

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成31年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	1,241
平成31年度特定健康診査集団健診業務委託	自 平成31年度 至 平成32年度	58,120

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	国民健康保険税	2,881,535
2	一部負担金	4
3	国庫支出金	1
4	県支出金	8,979,709
5	財産収入	245
6	繰入金	1,174,405
7	繰越金	20,000
8	諸収入	18,018
廃款	療養給付費等交付金	0
歳入合計		13,073,917

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
2,947,930	△66,395	22.04
4	0	—
1	0	—
8,701,587	278,122	68.69
465	△220	—
823,970	350,435	8.98
20,001	△1	0.15
47,366	△29,348	0.14
1	△1	0
12,541,325	532,592	100.00

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 総 務 費	249,755	247,344
2 保 険 給 付 費	8,818,498	8,704,086
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,737,014	3,395,050
4 保 健 事 業 費	135,184	151,363
5 基 金 積 立 金	245	465
6 諸 支 出 金	33,221	23,017
7 予 備 費	100,000	20,000
歳 出 合 計	13,073,917	12,541,325

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 百 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
2,411	2,405			247,350	1.91
114,412	8,729,659		37,013	51,826	67.45
341,964	115,972		3,078,965	542,077	28.58
△16,179	131,674		3,507	3	1.03
△220			245		—
10,204			32,219	1,002	0.26
80,000			80,002	19,998	0.77
532,592	8,979,710		3,231,951	862,256	100.00

2 歳 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	2,881,535	2,947,930	△66,395
	1 国民健康保険税	2,881,535	2,947,930	△66,395
	1 一般被保険者国民健康保険税	2,873,880	2,903,862	△29,982
	2 退職被保険者等国民健康保険税	7,655	44,068	△36,413
2	一部負担金	4	4	0
	1 一部負担金	4	4	0
	1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
	2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3	国庫支出金	1	1	0
	1 国庫補助金	1	1	0
	1 災害臨時特例補助金	1	1	0
4	県支出金	8,979,709	8,701,587	278,122
	1 県補助金	8,979,709	8,701,587	278,122
	1 県保険給付費等交付金	8,979,709	8,701,587	278,122

1 国民健康保険税
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 医療給付費分	2,060,862	現年課税分 滞納繰越分	1,933,371 127,491
2 後期高齢者支援金分	568,215	現年課税分 滞納繰越分	532,245 35,970
3 介護納付金分	244,803	現年課税分 滞納繰越分	223,840 20,963
1 医療給付費分	4,966	現年課税分 滞納繰越分	3,022 1,944
2 後期高齢者支援金分	1,355	現年課税分 滞納繰越分	816 539
3 介護納付金分	1,334	現年課税分 滞納繰越分	789 545

1 一般被保険者一部負担金	2	現年度分 滞納繰越分	1 1
1 退職被保険者等一部負担金	2	現年度分 滞納繰越分	1 1

1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金	1

1 普通交付金	8,729,659	普通交付金	8,729,659
2 特別交付金	250,050	保険者努力支援分（国） 特別調整交付金 保険者努力支援分（県） 特定健康診査等負担金	49,079 27,742 141,229 32,000

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
5	財産収入	245	465	△220
1	財産運用収入	245	465	△220
	1 利子及び配当金	245	465	△220

6	繰入金	1,174,405	823,970	350,435
1	他会計繰入金	834,247	783,383	50,864
	1 一般会計繰入金	834,247	783,383	50,864
2	基金繰入金	340,158	40,587	299,571
	1 財政調整基金繰入金	340,158	40,587	299,571

7	繰越金	20,000	20,001	△1
1	繰越金	20,000	20,001	△1
	1 その他繰越金	20,000	20,000	0
	療養給付費等交付金繰越金	0	1	△1

8	諸収入	18,018	47,366	△29,348
1	延滞金、加算金及び過料	7,004	7,004	0
	1 一般被保険者延滞金	7,000	7,000	0
	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	3 一般被保険者加算金	1	1	0
	4 退職被保険者等加算金	1	1	0

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	245	国民健康保険財政調整基金利子 高額療養資金貸付基金利子	244 1

1 保険基盤安定繰入金	511,410	保険基盤安定繰入金	511,410
2 職員給与費等繰入金	247,350	職員給与費等繰入金	247,350
3 出産育児一時金等繰入金	51,826	出産育児一時金等繰入金	51,826
4 財政安定化支援事業繰入金	23,661	財政安定化支援事業繰入金	23,661
1 財政調整基金繰入金	340,158	財政調整基金繰入金	340,158

1 その他繰越金	20,000	その他繰越金	20,000
		廃目整理	

1 一般被保険者延滞金	7,000	一般被保険者延滞金	7,000
1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金	1
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	1
1 退職被保険者等加	1	退職被保険者等加算金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	5 過料	1	1	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	11,013	11,014	△1
	1 滞納処分費	1	1	0
	2 一般被保険者第三者納付金	10,001	10,001	0
	3 退職被保険者等第三者納付金	2	2	0
	4 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0
	5 退職被保険者等返納金	2	2	0
	6 雑入	7	8	△1
廃項	受託事業収入	0	29,347	△29,347
	後期高齢者健康診査等受託料	0	29,347	△29,347

廃款	療養給付費等交付金	0	1	△1
廃項	療養給付費等交付金	0	1	△1
	療養給付費等交付金	0	1	△1

節		説 明	
区 分	金 額		
算金			
1 過料	1	過料	1
1 預金利子	1	預金利子	1
1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
1 一般被保険者第三者納付金	10,001	現年度分 過年度分	10,000 1
1 退職被保険者等第三者納付金	2	現年度分 過年度分	1 1
1 一般被保険者返納金	1,000	一般被保険者返納金 一般被保険者返納金（過年度分）	999 1
1 退職被保険者等返納金	2	退職被保険者等返納金 退職被保険者等返納金（過年度）	1 1
1 雑入	7	雇用保険個人負担金 療養費等指定公費 療養費等指定公費（過年度分） 特定健康診査等負担金追加交付金（過年度分）	4 1 1 1
		廃項整理	
		廃目整理	

		廃款整理	
		廃項整理	
		廃目整理	

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1	総務費	249,755	247,344	2,411	2,405			247,350
1	総務管理費	219,126	215,075	4,051	1,573			217,553
	1 一般管理費	209,906	205,617	4,289	1,573			208,333
	2 診療報酬明細書点検調査事務費	5,595	5,684	△89				5,595
	3 連合会負担金	3,625	3,774	△149				3,625
2	徴税费	29,758	31,346	△1,588	832			28,926
	1 賦課徴収費	29,758	31,346	△1,588	832			28,926

1 総務費
(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	75,758	職員給与費 一般管理費	167,033 42,873
3 職員手当等	46,273		
4 共済費	29,092		
11 需用費	1,282		
12 役務費	10,122		
13 委託料	25,397		
14 使用料及び 賃借料	5,821		
19 負担金、補助 及び交付金	16,138		
27 公課費	23		
7 賃金	5,315		
11 需用費	198		
12 役務費	82		
19 負担金、補助 及び交付金	3,625	県連合会負担金	3,625
1 報酬	2,901	保険税賦課費 保険税徴収費	15,102 14,656
7 賃金	1,901		
9 旅費	61		
11 需用費	4,801		
12 役務費	9,214		
13 委託料	10,303		
14 使用料及び 賃借料	418		
19 負担金、補助	142		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3	運営協議会費	724	572	152			724
1	運営協議会費	724	572	152			724
4	趣旨普及費	147	351	△204			147
1	趣旨普及費	147	351	△204			147

2	保険給付費	8,818,498	8,704,086	114,412	8,729,659		37,013	51,826
1	療養諸費	7,584,780	7,523,481	61,299	7,584,780			
1	一般被保険者療養給付費	7,401,241	7,296,599	104,642	7,401,241			
2	退職被保険者等療養給付費	87,797	131,718	△43,921	87,797			
3	一般被保険者療養費	71,979	71,979	0	71,979			
4	退職被保険者等療養費	1,018	1,018	0	1,018			
5	審査支払手数料	22,745	22,167	578	22,745			
2	高額療養費	1,144,679	1,091,566	53,113	1,144,679			
1	一般被保険者高額療養費	1,118,369	1,056,046	62,323	1,118,369			
2	退職被保険者等高額療養費	22,310	31,520	△9,210	22,310			
3	一般被保険	3,000	3,000	0	3,000			

節		金額	説明	
区分				
及び交付金				
27 公 課 費	17			
1 報 酬	415	国民健康保険運営協議会費		724
9 旅 費	87			
19 負担金、補助 及び交付金	222			
11 需 用 費	147	趣旨普及費		147

19 負担金、補助 及び交付金	7,401,241	一般被保険者療養給付費		7,401,241
19 負担金、補助 及び交付金	87,797	退職被保険者等療養給付費		87,797
19 負担金、補助 及び交付金	71,979	一般被保険者療養費		71,979
19 負担金、補助 及び交付金	1,018	退職被保険者等療養費		1,018
12 役 務 費	22,745	審査支払手数料		22,745
19 負担金、補助 及び交付金	1,118,369	一般被保険者高額療養費		1,118,369
19 負担金、補助 及び交付金	22,310	退職被保険者等高額療養費		22,310
19 負担金、補助	3,000	一般被保険者高額介護合算療養費		3,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	者高額介護 合算療養費						
	4 退職被保険 者等高額介護 合算療養費	1,000	1,000	0	1,000		
3	移送費	200	200	0	200		
	1 一般被保険 者移送費	100	100	0	100		
	2 退職被保険 者等移送費	100	100	0	100		
4	出産育児諸 費	77,739	77,739	0		25,913	51,826
	1 出産育児一 時金	77,739	77,739	0		25,913	51,826
5	葬祭諸費	11,100	11,100	0		11,100	
	1 葬祭費	11,100	11,100	0		11,100	

3	国民健康保 険事業費納 付金	3,737,014	3,395,050	341,964	115,972		3,078,965	542,077
1	医療給付費 分	2,538,143	2,215,401	322,742	78,830		2,088,910	370,403
	1 一般被保険 者医療給付 費分	2,536,240	2,203,947	332,293	78,830		2,087,009	370,401
	2 退職被保険 者等医療給 付費分	1,903	11,454	△9,551			1,901	2
2	後期高齢者 支援金分	865,787	840,196	25,591	26,818		715,020	123,949
	1 一般被保険 者後期高齢 者支援金分	865,080	835,770	29,310	26,818		714,313	123,949

節		区 分	金 額	説 明	
		及び交付金			
		19 負担金、補助 及び交付金	1,000	退職被保険者等高額介護合算療養費	1,000
		19 負担金、補助 及び交付金	100	一般被保険者移送費	100
		19 負担金、補助 及び交付金	100	退職被保険者等移送費	100
		12 役 務 費	39	出産給付費	77,739
		19 負担金、補助 及び交付金	77,700		
		19 負担金、補助 及び交付金	11,100	葬祭給付費	11,100

		19 負担金、補助 及び交付金	2,536,240	一般被保険者医療給付費分	2,536,240
		19 負担金、補助 及び交付金	1,903	退職被保険者等医療給付費分	1,903
		19 負担金、補助 及び交付金	865,080	一般被保険者後期高齢者支援金分	865,080

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 退職被保険者等後期高齢者支援金分	707	4,426	△3,719			707	
3 介護納付金分	333,084	339,453	△6,369	10,324		275,035	47,725
1 介護納付金分	333,084	339,453	△6,369	10,324		275,035	47,725

4		保健事業費	135,184	151,363	△16,179	131,674		3,507	3
	1	保健事業費	34,842	33,693	1,149	31,333		3,507	2
		1 保健衛生普及費	11,529	11,006	523	9,585		1,942	2
		2 疾病予防費	23,313	22,687	626	21,748		1,565	
	2	特定健康診査等事業費	100,342	117,670	△17,328	100,341			1
		1 特定健康診査等事業費	100,342	117,670	△17,328	100,341			1

5		基金積立金	245	465	△220			245	
	1	基金積立金	245	465	△220			245	
		1 財政調整基金積立金	244	464	△220			244	

節		金額	説明	
区分				
19 負担金、補助及び交付金		707	退職被保険者等後期高齢者支援金分	707
19 負担金、補助及び交付金		333,084	介護納付金分	333,084

7 賃金		1,523	保健衛生普及費	11,529
11 需用費		264		
12 役務費		4,875		
13 委託料		4,867		
11 需用費		81	疾病予防費	23,313
12 役務費		3		
13 委託料		23,229		
7 賃金		3,045	特定健康診査等事業費	100,342
11 需用費		2,328		
12 役務費		7,045		
13 委託料		87,129		
19 負担金、補助及び交付金		795		

25 積立金		244	財政調整基金積立金	244

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養資金貸付基金積立金	1	1	0			1	

6		諸支出金	33,221	23,017	10,204			32,219	1,002
	1	償還金及び還付加算金	33,214	23,011	10,203			32,213	1,001
		1 一般被保険者保険税還付金	21,500	21,800	△300			21,500	
		2 退職被保険者等保険税還付金	200	500	△300			200	
		3 償還金	11,004	1	11,003			10,003	1,001
		4 一般被保険者還付加算金	500	700	△200			500	
		5 退職被保険者等還付加算金	10	10	0			10	
	2	延滞金	2	1	1			2	
		1 延滞金	2	1	1			2	
	3	繰出金	5	5	0			4	1
		1 一般会計繰出金	5	5	0			4	1

7		予備費	100,000	20,000	80,000			80,002	19,998
	1	予備費	100,000	20,000	80,000			80,002	19,998
		1 予備費	100,000	20,000	80,000			80,002	19,998

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	高額療養資金貸付基金積立金 1

23 償還金、利子及び割引料	21,500	一般被保険者保険税還付金 21,500
23 償還金、利子及び割引料	200	退職被保険者等保険税還付金 200
23 償還金、利子及び割引料	11,004	償還金 11,004
23 償還金、利子及び割引料	500	一般被保険者還付加算金 500
23 償還金、利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金 10
23 償還金、利子及び割引料	2	延滞金 2
28 繰出金	5	一般会計繰出金 5

		予備費 100,000
--	--	-------------

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (年間支給率)	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	3,316					3,316		3,316	
	計	17	3,316					3,316		3,316	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	17	6,195					6,195		6,195	
	計	17	6,195					6,195		6,195	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		△ 2,879					△ 2,879		△ 2,879	
	計		△ 2,879					△ 2,879		△ 2,879	

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	22		75,758	45,853	121,611	29,092	150,703	
前 年 度	22		76,613	46,148	122,761	29,290	152,051	
比 較			△ 855	△ 295	△ 1,150	△ 198	△ 1,348	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特別 勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	720	1,176	51	2,994	19	2		10,042	1,260
	前 年 度	1,140	1,176	51	2,556	16			10,155	1,256
	比 較	△ 420			438	3	2		△ 113	4
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	17,400	12,189							
	前 年 度	17,760	12,038							
	比 較	△ 360	151							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 855	給与改定に伴う増減分	201	201 給料表改定
		昇給に伴う増加分	1,578	
		その他の増減分	△ 2,634	
職 員 手 当	△ 295	制度改正に伴う増減分	431	時間外手当 20 期末手当 45 勤勉手当 366
		その他の増減分	△ 726	扶養手当 △ 420 住居手当 438 特殊勤務手当 3 管理職員特別勤務手当 2 時間外手当 △ 133 通勤手当 4 期末手当 △ 405 勤勉手当 △ 215

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	281,018	
	平均給与月額(円)	318,015	
	平均年齢 (歳)	37歳3月	
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	272,421	
	平均給与月額(円)	312,414	
	平均年齢 (歳)	38歳1月	

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	153,000	146,000	148,600	146,000
大 学 卒	180,700		180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	1 級	4	18.2	1 級		
	2 級	7	31.8	2 級		
	3 級	2	9.1	3 級		
	4 級	4	18.2	4 級		
	5 級	4	18.2	5 級		
	6 級	1	4.5			
	7 級					
	8 級					
	計	22	100.0	計		
平成30年 1月1日現在	1 級	4	18.2	1 級		
	2 級	7	31.8	2 級		
	3 級	1	4.5	3 級		
	4 級	7	31.8	4 級		
	5 級	2	9.1	5 級		
	6 級	1	4.5			
	7 級					
	8 級					
	計	22	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要と する技能労務職員の職 務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	21		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	21	21	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	95.45%	95.45%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	22		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	20	20		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	20	20	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	90.91%	90.91%		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.45	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	4.5	4.5		
代表的な特殊勤務手当の 名称	動産差押及び強制執行業務手当、感染症予防手当、行旅 死亡人等の収容作業手当、ごみ収集作業手当、危険不快 作業手当、非常災害業務手当			

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分に ついて、国と異なり2Km毎 に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成30年度個人番号利用事務系システム導入及び運用業務委託	109,860	30年度	0
平成30年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	1,219	30年度	0
平成30年度特定健康診査集団健診業務委託	57,312	30年度	0
平成31年度特定健康診査受診券作成・封入封緘業務委託	1,241		
平成31年度特定健康診査集団健診業務委託	58,120		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
31年度～36年度	109,860				109,860
31年度	1,219	1,219			
31年度	57,312	57,312			
31年度～32年度	1,241	1,241			
31年度～32年度	58,120	58,120			

